

国際平和運動、コミンテルンと日中戦争

土田哲夫

はじめに

日中戦争期の世界の世論は圧倒的に中国の闘いに同情を寄せ、日本の侵略を非難し、各国の労働団体、青年団体、宗教団体等は盛んに中国支援の運動を展開した。アメリカでは、「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会」を中心とする民間団体が活発に中国支援、対日制裁（援華制日）を求めて運動を展開し、日米緊張と太平洋戦争に至る過程にも影響を与えた（土田，1997）。また、カナダでは青年運動や婦人平和運動により中国の難民援助と対日ボイコットを求める活動が展開し（Socknat, 1987, p. 168）、オーストラリアでは、労働組合協議会（ACTU）による対日経済制裁の呼びかけ、日貨ボイコット運動のほか、各地の港湾労働者の中で日本船舶への石炭、小麦、金属、くず鉄積み入れ拒否の実力行動が広がった（McDougall, 1977）。インドでは国民会議派が日本の侵略に反対する決議をあげたほか、1938年には戦傷者救護のため中国に医療使節団を派遣した（彭明，1989, pp. 645-646）。

ヨーロッパにおいても、中国関係団体、労働団体、国際主義団体等により盛んに中国支援の運動が行われたが、特に独・伊ファシズムの勃興と戦争の脅威の問題との関連で、より広い国際平和運動の枠組みの中で運動が展開されたことが注目される。とりわけ、1936年に創立された「世界平和連合」（Rassemblement Universel pour la paix, International Peace Campaign）は、スペイン内戦での共和国側支援などの活動の他、日中戦争に対しても中国支援・対日制裁に向けて積極的に取り組み、「世界で最も重要な国際平和世論団体」（New York Times, 1937/10/1）といわれた。

では、この世界平和連合とはどのような団体であり、どのような人々によって組織され、どのような具体的活動を行ったのだろうか。このテーマに関しては日中両国での先行研究はなく、欧米でもフランスで若干の研究があるのみで、まだ多くが未解明のままである（Dreyfus, 1988 ; Mazuy, 1993）。本稿では、世界平和連合の創立とその背景、日中戦争に対する活動に関して、1930年代後半の国際政治の文脈、とりわけ平和主義と国際共産主義運動の側面から検討を行い、20世紀における国際政治、国際世論と中国について考える一つ

の手がかりとしたい¹⁾。

I 1930年代の国際世論と平和運動

1) 戦間期の国際主義と戦争の危機

第1次世界大戦はヨーロッパにおいては、ほとんどすべての国々を巻き込み、最新の科学技術の応用による恐るべき強度をもって長期的に展開され、多くの人々を動員し、各国社会に膨大な被害をもたらした。その結果、戦後のヨーロッパでは戦前の権力政治、帝国主義戦争への反動として、理想主義的な平和主義、国際主義が発展することとなった。

ベルサイユ講和条約ではその講和条項の不可欠の一部として戦後の国際平和機構として、国際連盟を設立することが決まり、「連盟規約」では紛争の平和的解決のための諸規定が整備された。また、国際連盟は知的国際協力を進めたほか、衛生その他の実務的側面での国際協力を推進した。このほか、常設国際司法裁判所、国際労働機関の活動などは、いずれも国際的な協力により相互理解と紛争の予防、国際平和理解が実現されるという期待を抱かせるものであった（入江、1986）。

1920年代にはこのような理想主義的国際主義、平和主義は経済的安定と相互依存の進展とあいまって一つの時代風潮となり、それは不戦条約の締結（1928）で頂点を迎えた。しかし、1931年以後、満州事変、イタリアの対エチオピア戦争、ドイツ再軍備とラインラント進駐、スペイン内戦というような連盟規約及び不戦条約、諸条約を踏みにじる行為の拡大により国際秩序が動揺し、人々の自由が脅かされ、戦争の危機が迫るなか、国際連盟は何ら有効な措置をとることができず、権威を失墜させていった（Walters, 1952, Ch. 55）。

だが、1930年代には、そのようなファシズムと戦争の脅威に対抗して、国際主義、平和擁護を唱える潮流も強固に存在し、それは1936年には国際的な平和運動連合体である世界平和連合の創立をもたらし、日中戦争に対する国際世論の動向にも大きな影響を与えた。次に、世界平和連合設立の背景として、イギリス及び大陸ヨーロッパにおける平和運動について簡単に見てみよう。

2) イギリスの平和運動

イギリスの対外政策は通常、現実主義的帝国外交とみなされるが、第1次世界大戦期からパリ講和会議にかけて、ロバート・セシルをはじめとする少なからぬイギリスの政治家、外交官等が戦後の国際平和機構である国際連盟の設立に向けて重要な役割を果たした（細川、2005、第2章）。また国際連盟の設立後の運営でもイギリスが主導的な役割を果たし、特

¹⁾ 本稿は発表予定の別稿（土田、2007）の関連論文であり、行論の都合上、一部内容的に重複するところがあることをお断りしておく。

に初代の連盟事務局長ドラモンド (H. E. Drummond) は、事務局職員に国際公務員としての性格規定を与え、各国から自立した国際機構として連盟事務局を運営することを旨とし、爾後の国際公行政の発展に貢献した (最上, 1996, p. 39)

また、第1次世界大戦後、イギリスでも他国と同様、外交は政府や専門家に専属するのではなく、国民全体の生死に関わる重要な問題と認識され、世論は国際問題に敏感に反応し、平和の維持、戦争回避を強く求めるようになった (Nicolson, 1937)。戦間期のイギリス平和論では、国際連盟を中心に国際平和と安定を考える主張が主流であり、特に1918年に設立された国際連盟協会 (League of Nations Union) は重要である。同協会はロバート・セシルを会長に、著名人、政治家を含む多数の会員を擁し、全国に強力な組織を有し、国際連盟の支持と軍縮、平和を訴える宣伝活動を展開し、英国世論に相当の影響力を発揮した。その活動のピークというべきものは、1935年2-6月に行われた平和投票 (Peace Ballot) であり、同協会の呼びかけと労働党、自由党、及び宗教団体の支援により、計1160万人余りがこれに参加した。投票者は、その直後の総選挙投票者のほぼ半分に相当する。

その質問と答え (百分率) は以下の通りである (Ceadel, 1980)。

質問1: イギリスは国際連盟にとどまるべきか。 Yes, 95.9%, No, 3.1% , NA 0.9%

質問2: 国際協定による全面的軍縮に賛成か。 Yes, 90.6%, No, 7.5% , NA 1.8%

質問3: 国際協定による軍用航空機全廃に賛成か。 Yes, 82.5%, No, 14.6% , NA 2.8%

質問4: 国際協定により私的利益のための武器製造・販売を禁止することに賛成か。
Yes, 90.1%, No, 6.7% , NA 3.1%

質問5: ある国が他国を攻撃しようとする場合、他の諸国は連合して以下の手段でこれを阻止すべきだと考えるか。

(a) 経済的・非軍事的手段で。 Yes, 86.8%, No, 5.5% , NA 7.4%

(b) 必要ならば軍事的手段で。 Yes, 58.7%, No, 20.3% , NA 20.4%

この平和投票の設問の仕方や解釈については若干の議論があったが (Nicolson, 1937)、いずれにせよこの「投票」は、国際連盟、軍縮、集団的安全保障を支持する平和主義的世論の強さを明らかにしたものと喧伝され、英政府の対外政策にも影響を与えることとなった (Walters, 1952, p. 706)。

以上のように、イギリスでは国際連盟と集団安保、軍縮といった制度的側面を重視し、国際平和を探求する流れが存在し、強い影響力を持っていた。

3) フランス等の反戦反ファシズム運動

他方、フランス等大陸ヨーロッパ諸国では、幅広い左翼勢力により反戦反ファシズム運動が展開されていた。

1932年5月27日、アンリ・バルビュス (Henri Barbusse) とロマン・ロラン (Romain Rolland) は仏共産党機関誌『ユマニテ』で、「政治的見解の如何に関わりなく、すべての男女」に対して国際反戦大会に結集するように求めるアピールを掲載した。同年8月27 - 28日、アムステルダムにおいて「帝国主義戦争反対国際大会」が開催され、27カ国からの2196名の代表を集めた。大会はまた、「帝国主義戦争に反対する闘争のための国際委員会」を選出した (ねず, 1976)。

ついで、1933年6月4-6日、パリのプレイエル公会堂で「ヨーロッパ反ファシズム労働者大会」が開催され、3000名以上の代議員が参加し、300万のヨーロッパ労働者を代表した。代表には共産党員のほか、社会民主党员、無党派のものもいた。この大会で選出された反ファシズム委員会は、アムステルダムで選出された委員会と合同し、同8月20日に「世界反戦反ファシズム委員会」 (Comité mondial contre la guerre et le fascisme) を結成し、バルビュスが委員長となった。この「アムステルダム・プレイエル運動」は実際にはコミンテルンの西欧フロント指導者のミュンツェンベルグ (Willi Münzenberg)²⁾ の柔軟な戦術と巧みな指導により行われたが、バルビュスとロマン・ロランという二人の著名な作家が代表となったことにより、共産党以外の左翼諸党派、労働者団体、知識人をとりこむことに成功した。

1934年5月21日には、バルビュスはフランス反ファシズム大会を開催し、共産党員のほか、多くの社会党員の参加を得た。その後、ナチスの抑圧と侵略のエスカレーションに対する憤激と警戒が西欧に広がる中、このような戦争とファシズムに反対する国際的なキャンペーンは左翼政党だけでなく、多くの知識人、労働者を引きつけるようになった。こうして、「アムステルダム・プレイエル運動」は反ファシズム人民戦線の先駆と高く評価されるようになった。(カー, 1986, pp. 361-371 ; Santamaria, 1988)。

以上のように、フランスなど大陸ヨーロッパでは、1932年以後、左派政党に指導されたが広い大衆的基盤を持った反戦・反ファシズム運動が展開し、国際平和運動の重要な一翼を担っていた。

II 世界平和連合の創立とコミンテルン

1) 世界平和連合の創立

以上のような、戦間期における反戦平和運動の二つの流れ——イギリスを中心とした穏

²⁾ ミュンツェンベルグはドイツ共産党幹部、青年共産主義インターナショナル (KIM) 創立者で、西側におけるコミンテルンの諸フロント組織、宣伝機構の指導者として活躍した。1928年以後、コミンテルンが極左路線を取っていた時期にも西欧の広範な勢力と接触し、柔軟な戦略を展開し、統一戦線戦術の先駆者となった。だが、このため、彼はモスクワ指導者の疑惑と他の共産党幹部の嫉妬を受け、粛清の波が国際共産主義運動にも及ぶとその地位を失うこととなった (Bayerische Akademie der Wissenschaften, 1953-, Band18, pp. 553-554; Schleimann, 1965; カー, 1986, 第17章)。

健な国際連盟擁護の平和運動とフランスを中心とした急進的な反戦反ファシズム運動——を結合、発展させたのが、1936年に創立された世界平和連合である。最初のイニシアチブはフランスの反ファシズム、平和運動関係者にあり、彼らが「世界平和連合」の設立を決め、イギリスの平和主義者達側に呼びかけた（Mazuy, 1993, p. 40）。当時、フランスはまさに人民戦線運動が華々しく展開しており（1935年7月、人民戦線結成、1936年6月、ブルムを首班とする人民戦線内閣成立）、世界平和連合という名称も人民連合（＝人民戦線）を踏まえたもので、まさに国際平和統一戦線の組織を意図したものだだった。

1936年3月、ロンドンのセシル邸で英仏の平和活動家が協議し、以下の4つの原則に基づき、これに賛同する諸団体の連合によって世界平和連合を設立することを決めた。

- ①条約による義務の尊厳の承認。
- ②国際協定による軍備の縮小と制限、また武器の製造と販売による利潤の禁圧。
- ③戦争の防止と阻止をめざして、集団的安全保障と相互扶助の組織化により国際連盟を強化すること。
- ④国際連盟の枠内に、戦争を引き起す恐れのある国際事態を解決するための実効的な機構を創立すること。（Cecil, 1941, pp. 284-285）

同年8月、世界平和連合はパリで平和のための大デモンストレーションを行い、その主張をアピールした。それは、労働者団体がスポーツ競技大会を、人民音楽連盟が音楽を演奏し、女性達が行進し、人民戦線の指導者が演説を行い、そして何百羽の鳩を飛び立たせ、飛行機が空に平和という字を書くという祝祭的なイベントであった（ジャクソン、1992, p. 216）。

同年9月3～6日、世界連合はベルギーの首都ブリュッセルで世界平和大会を開催し、その存在を世界に知らしめた。同大会には世界35カ国の代表、40の国際団体の代表など計4000名余りが参加した。会場には「諸君の力を組織し、一致団結せよ。そうすれば世界の平和を救うことができる」と標語が記され、開会式では各国代表がその代表する各国の平和支持者の人数及び団体を誇らしげに——かなり誇張して——報告し、参加者の喝采を浴びた（張閔仁、1939, pp. 11-16）。

世界平和連合の会長には、イギリスのセシル（Lord Robert Cecil）とフランスのコット（Pierre Cot）の二人が就任した。また副会長も英仏各1名が就任した。本部事務局は世界平和大会前後はブリュッセルにあったが、やがてジュネーブに移り、ドリヴェ（Louis Dolivet）が事務局長として実務を処理した。また、各国代表により構成される国際理事会が設置され、年に数回程度、ジュネーブまたはロンドン、パリ等ヨーロッパの主要都市で開催された。各国組織では、フランスの組織が最も強力で、労働組合と左派政党の積極的参加により活発な運動を展開した。フランス組織は事実上、世界平和連合全体の活動を担っていた。イギリスも本連合のもう一つの柱であった。スウェーデン、オランダ、ベルギー、スイス等のヨーロッパ諸国の他、カナダ、アメリカ、オーストラリア、インド、エジプトなどでもそ

の支部が結成された。

世界平和連合には、このほか、国際連盟協会世界連合、世界反戦反ファシズム委員会、国際協同組合連盟、国際婦人参政連盟、文化擁護世界作家協会、国際法学会、国際平和事務局、平和・自由・進歩世界青年同盟、世界欧州大戦参戦軍人大同盟、世界ユダヤ人連合等の国際団体も参加していた（張閔仁，1939，p. 77）。

このようにして、世界平和連合は国際連盟擁護を掲げ、世界のすべての平和勢力を結集し、4億人以上の会員を擁すると称したのである（Mazuy，1993，p. 40）。さらに、それは国際共産主義運動の組織及び新たな人民戦線戦略と密接な関係を持っていた。次に、世界平和連合とコミンテルンとの関連について検討したい。

2) 指導者と政治的背景

世界平和連合の指導者のうち、イギリス側の人物は著名な国際主義者、平和主義者であった。会長セシルは名門の家に生まれた保守党政治家で（父セシル Robert Arthur Talbot Gascoyne-Cecil も首相）、自身何度も閣僚や外務官僚を歴任し、国際連盟の設立及び連盟規約の制定過程、戦後の軍縮交渉に積極的に関与した。また政府を離れてからは、国際連盟協会の会長としてイギリスの外交世論にも影響を与えた。副会長ノエル・ベイカー（Philip Noel-Baker）は国際法・国際政治学者で、労働党員。パリ講和会議ではセシルの秘書として英代表団に参加し、ついでジュネーブの連盟事務局（1920-22）、ついでイギリス駐連盟代表部（1923-24）に勤務した。その後ロンドン大学教授を経て、政界に入り、ジュネーブ軍縮交渉にも参加した。このほか、世界平和連合の創設時には、フランス居住歴の長いジャーナリストのエンジェル（Norman Angell）も重要な役割を果たした。以上の3人は、いずれも国際連盟協会のメンバーであり、国際連盟と集団的安全保障を強化することにより、国際秩序の安定と平和を達成しようと考えていた。また、いずれも同時代人から平和主義者として評価され、1934年にはエンジェル、1937年にセシル、そして1959年にはノエル・ベイカーがノーベル平和賞を受賞した。（Matthew and Harrison，2004，v. 10，pp. 721-724，v. 3，pp. 397-399，v. 2，pp. 150-153）

一方、フランス側幹部は急進的な反ファシズム運動家、政治家が中心であった。もう一人の会長のコットは、法律家出身、急進社会党員の政治家で、明確な反戦・反ファシズムの立場に立っており、1936年6月に人民戦線内閣が成立すると航空大臣に就任し、スペイン共和国援助及び仏ソ同盟強化に関し、閣内でもっとも急進的な態度をとった。セシルやノエル・ベイカーとは軍縮会議での活動を通じて知り合いであった。ソ連及び共産党に接近したため、対ソ協力者という非難をも受けているが、ナチス・ドイツの脅威に対抗するための戦略上の必要と、社会主義者としての立場によるものであろう（Maitron，1964，tome 23，pp. 233-236；Jansen，2002）。また、フランス側副会長のジュゼケルは神父で、キリスト教社会主義運動の一派、改革教会の秘書長であった。

もっとも重要な人物は事務局長のドリヴェであり、彼こそが「世界平和連合の主要な建設者」(Jansen, 1995, p. 120)だといわれる。彼は本名 Ludwig Brecher, ルーマニア出身で仏グルノーブル大学で法学を学び、ついでジュネーブの国際高等研究所にいたころ、共産党に入り、以後、コミンテルンのフロント活動に従事した。1933年からはパリに移り、ミュンツェンベルグとバルビュスに従い、世界反戦反ファシズム委員会等の活動に従事し、1935年、コミンテルン第7回大会以後、国際的な平和団体結成に向けて活動を開始し、絶対平和主義者ロネ(Launay)と国際反戦文献センター(CIDA)を設立した。ついで、コットを核としてフランスにおける平和連合の組織を作り、エンジェルを通じてイギリス側に連絡し、セシルとノエル・ベイカー等の賛同を得て、両国の平和主義者を中心として世界平和連合を結成するように図ったのだという(Maitron, 1964, tome 25, pp. 235-236; Jansen, 1995; Mazuy, 1993, p. 41)。

このように、世界平和連合の中核にはコミンテルンのフロント活動に従事してきた共産党員ドリヴェがおり、会長コットは親ソ的であり、また連合の中心であるフランス組織には仏共産党(PCF)の影響力も強かった。このような人的・組織的關係から見ても、また設立の経過から見ても、コミンテルンは連合の設立初期にはかなりの影響力を及ぼし得たと考えられる。

3) コミンテルンの平和統一戦線戦術

では、コミンテルンはどのような情勢判断と戦略に基づき、西側の平和運動に対する政策を展開していたのであろうか。

1927年にソ連外交が極東と欧州で失敗して国際的に孤立した後、ソ連指導部は帝国主義列強によるソ連侵攻戦争が切迫しているという強い脅威感を抱き(横手, 1982)、コミンテルンの戦略も急進化し、各国共産党に武装闘争を指示し、社会民主主義政党を敵視した。この「第三期」には、ソ連・コミンテルンは国際連盟を「平和と軍備撤廃の道具ではなくて、新しい軍備と新しい戦争の準備とをおおいかくす道具である」と批判し(1927年12月3日、ソ連共産党第15回大会における演説。スターリン, 1953, 第10巻, pp. 299-300)、国際的な平和探求の動きをも欺瞞的なものと否定した。すなわち、コミンテルン第6回大会採択の「帝国主義戦争に反対する闘争と共産主義者の任務」(1928年8月29日)は、「ブルジョアジーとその手先である社会民主主義者や小ブルジョア平和主義者が、軍縮とか、安全保障とか、仲裁裁判とか、国策の具としての戦争の禁止とかについてしゃべり立てていることは、すべてこのうえない偽善行為である」と断じ、「帝国主義の有毒な武器である平和主義」との「最も激烈な政治闘争および宣伝闘争」を呼びかけたのである(村田, 1978-85, 第4巻, pp. 375-413)。

しかし、1930年代前半、日独伊ファシズム諸国の侵略の脅威に直面し、ソ連はその安全を確保するため、その外交方針を大きく転換し、米ソ国交樹立(1933年11月)、国際連盟加

入（1934年9月）、仏ソ相互援助条約締結（1935年5月）など西側諸国との関係改善と集団的安全保障外交を進めた（横手，1984）。

コミンテルン第7回大会で確立した反ファシズム人民戦線戦術は、このようなファシズム諸国の脅威に対抗し、ソ連国家の安全保障を追求する外交戦略の当然の帰結であり、戦争と平和に関するコミンテルンの方針も大きく変化するようになった。すなわち、第7回大会採択の決議「帝国主義者による新世界戦争の準備に関連しての共産主義インタナショナルの任務について」（1935年8月20日）では、「平和を守り、戦争放火者に反対する闘争における統一人民戦線」を強調し、「平和を守る闘争は、共産諸党にたいし、広範な統一戦線をつくりあげるための最大限の可能性をひらく。この統一戦線の隊列には、平和の維持に関心をもっているすべての人々が引き入れられなければならない」と論じたのである（村田，1978-85，第6巻，p.179）。

こうして、反ファシズム人民戦線戦術の確立により、国際共産主義では平和の問題に新たな積極的な意味づけがなされるようになった。

続いて、1936年3月23日から4月1日にかけてのコミンテルン執行委員会幹部会会議は、西側共産党が各国政府の軍備強化を容認することを命じ、事実上、反侵略国民戦線政策を確立し、また世界平和戦線の成立を呼びかけた（Комолова，2002，p.111）。同会議で策定された「戦争の脅威の問題についての決定」は、「すべての国の労働運動が、平和維持のために労働者階級の統一的な国際政策を実施すること」が緊急の必要であり、「一国的な規模および国際的な規模で統一平和戦線の創設に成功をおさめる」よう努めるべきだとし、「戦争仕掛人に反対する労働者、農民、すべての平和擁護者の世界的戦線のために、断固としてたたかえ」と呼びかけた（村田，1978-85，第6巻，pp.203-211）。

以上のように、各国における反ファシズム人民戦線戦術と、世界的な平和統一戦線戦術は、ソ連の西側接近・集団的安全保障外交と相まって、ファシズム諸国の脅威に対抗し、ソ連国家を防衛する大戦略を構成していた。このため、モスクワは、フランス共産党をして従来同党が批判していたフランスの徴兵制と軍備強化を支持するように命じ（ケストラー，1993，p.416）、またフランス人民戦線政権の成立後、空文化していた仏ソ条約をドイツを標的とした明確な軍事同盟条約に強化することを期待したのだった³⁾。

4) コミンテルンによる国際平和運動支援と浸透

以上のような戦術転換により、コミンテルンは西側における平和運動を積極的に評価し、その強化と国際的連繫、そしてその中の共産党の影響力拡大に努めることとなった。

³⁾ ただし、コットやフランス共産党の働きかけにも関わらず、フランス人民戦線内閣の外交は混迷を続け、仏ソ条約強化は達成できなかった（参照：杉江，1968；Dreifort，1976；ジャクソン，1992，第7章）。

コミンテルンは、まず 1936 年夏開催予定の二つの国際平和大会に向けて取り組んだ。第 1 は、8 月 31 日～9 月 6 日、ジュネーブで国際連盟協会の主催により開催される世界青年平和大会である。コミンテルン執行委員会は、36 年 1 月 31 日の書記局決議「第 1 回世界青年平和大会の活動への平和・自由・進歩のための青年運動の参加についての決議」で、各国共産党・共産青年同盟に対し、この大会及び各国の関連する準備活動に積極的に参加し、主導権を獲得するように指示した(村田, 1978-85, 第 6 巻, pp. 199-200)。このほかにも、同年 6～8 月にかけて、コミンテルンはいくつもの同様の決議や指示を発している。「学生の間での活動の任務についての決議」(1936 年 2 月 2 日, 執行委員会書記局), 「第 1 回世界青年平和大会の準備および実施の面での今後の任務についての決定」(1936 年 6 月 22 日, 同書記局), 「第 1 回世界青年平和大会の準備の進行状況についての決定」(1936 年 8 月 2 日, 同書記局) である(村田, 1978-85, 第 6 巻, pp. 201-203, 213-215)。

第 2 は、世界平和連合主催の世界平和大会(ブリュッセル大会)である。

1936 年 8 月 25 日、コミンテルン執行委員会ではディミトロフ、クーシネン、マヌイリスキー、モスコヴィン、シュヴェルニク(H. M. Шверник)、コラロフ、スモリャンスキー、シュメラル(Bohumír Šmeral) が討論し、世界平和大会に関する原則と指示を定めた(Banac, 2003, p. 26)。

シュヴェルニクは、全ソ労働組合中央評議会議長で、アムステルダム世界反戦大会にもソ連代表として参加したことがあり、ブリュッセル大会ではソ連労組の代表として正式に参加し、演説を行った。他方、シュメラルはチェコスロバキア共産党指導者で、1930 年代はスターリンに忠実なコミンテルン幹部として欧州諸国、中東及びモンゴルで各国党の指導に当たった。コミンテルン第 7 回大会では監察委員に選任され、1936 年 6 月にはコミンテルン指導部の命でモスクワ、パリ、スイスで任務に当たった。1938 年にチェコスロバキアに帰国し、反ナチス闘争を行った後、ソ連に脱出し、41 年 5 月モスクワで死去した(Galandauer, 1981)。彼は、世界反戦反ファシズム委員会等のフロント組織を指導し、ブリュッセル大会の準備を背後で支援したものと思われる(Müller, 1991, p. 248)。また、ミュンツェンベルグも、それまでの反ファシズムの諸大会のように直接登壇して演説を行ったりはしなかったが、ブリュッセルに赴き、大会に関わる組織活動に携わっていた(Gross, 1967, p. 298)。

世界平和大会後、36 年 9 月 9 日、コミンテルン執行委員会書記局はシュヴェルニクらのブリュッセル大会に関する報告を聴取し、「国際平和運動の結果についての決議」をあげた。それは、「国際的な平和運動が大きく成長し、大会が上首尾をもって終わったことを、満足の念をもって確認」し、大会を 8 点にわたって高く評価し、さらに平和擁護運動を拡大するための実践的措置 12 点を規定した。いずれも世界平和連合の組織と活動を強めるための活動を展開しようとするものである(村田, 1978-85, 第 6 巻, pp. 225-227)。翌週、9 月 16-17 日のコミンテルン執行委員会幹部会の会議でもシュヴェルニクらによりジュネーブ

とブリュッセルの両平和大会の状況が報告され、討議された (Banac, 2003, pp. 33-34)。

コミンテルンはこのように世界平和連合を国際平和運動の中心と位置づけ、その指導下の反戦団体に対しこれへの協力を指示することとなった。すなわち、36年10月5日のコミンテルン執行委員会書記局「世界反戦反ファシズム闘争委員会についての決定」は、同委員会の活動は反ファシズム闘争の中心になってなく、なお共産党系の範囲に限られていることを批判し、今後は、「全体的な平和擁護運動〔世界平和連合を指す〕の枠内でその活動をつづけるとともに」、反ファシズムの思想闘争に全力をあげ、平和擁護運動の主要な推進力になれと指示し、世界平和連合に協力し、これと対立、競争してはいけないと命じた

(Комолова, 1999, pp. 427-429; 村田, 1978-85, 第6巻, pp. 231-233. 文書の日付が両者で異なるが、採択、承認過程を詳記する前者の日付を採用した)。

また、37年6月2日にはコミンテルン執行委員会書記局は「国際学生連盟の共産主義フ락ションの当面の任務についての決定」を定め、「平和擁護運動にできるだけ多数の学生を引き入れる」ための諸活動、スペイン人民に対する連帯と救援のキャンペーンを行うことを指示した (村田, 1978-85, 第6巻, pp. 245-247)。

以上のように、コミンテルンは国際平和統一戦線という考え方にに基づき、世界平和連合をはじめとする国際平和運動に対して指導下の諸組織、人員を動員して、積極的な支援と浸透を図った。もっとも、コミンテルン及び共産党の世界平和連合への影響力は、必ずしも絶対的なものではなく、より限定的であり、またその成立時には強くても1938年以降は低下したと考えられる。

なぜなら、第1に、世界平和連合の理事会・執行委員会等において共産党は必ずしも多数派ではなく、その指導者・事務局としても各国のさまざまな団体、個人との協力関係に基づき組織を運営し、運動を展開しなければならなかったからである。たとえば、1936年12月21-22日の執行委員会では、共産党系の働きかけにもかかわらず、多数の反対のためスペイン問題に関する決議は採択できず、翌年3月の理事会で強力なスペイン代表団の参加によりようやく決議案が受諾されたという (Müller, 1991, pp. 254-255)。

第2に、西欧フロント工作の指導者であり、ドリヴェの指導者であったミュンツェンベルグは1936年秋から37年にかけてモスクワから離反しつつあり、やがて完全に決裂することとなったからである。彼は多くの革命指導者、国際共産主義運動家がスターリンにより粛清されるのに衝撃を受けていた。またドイツ共産党内の政敵による度重なる誹謗、攻撃により、そのコミンテルン内における立場は危険になっていた。このため、彼は1936年10月にコミンテルン書記局の会議参加のために最後の訪ソを行ったが (Комолова, 1999, p. 429), 辛うじてパリに戻った後、モスクワからの度重なる召還命令を拒否した。スターリンは彼をトロツキストと見なし、騙して連れてきて逮捕するようにディミトロフに命じていたので、もし再び訪ソすれば命はなかったはずであろう (Banac, 2003, p. 69)。かくして、コミンテルンは、パリにシュメラルを派遣して、ミュンツェンベルグが永年築いてきた諸

フロント組織及びその指導者の地位を接収させた。彼は、1938年5月にはドイツ共産党から除名され、1940年に——おそらくはソ連工作員の手により——怪死をとげた (Courtois, 1994)。

第3に、世界平和連合事務局長ドリヴェは当初コミンテルン西欧局の指導下にあり、党組織から偽名とパスポートを与えられていたが、1936年末にはシュメラルの指示に背き、世界平和連合指導部に従い、その職務にとどまった。彼は幅広い人脈と宣伝能力を持つ国際主義者であり、1937年にはコットの援助によりフランス国籍を取り、以後、共産党に依存する必要はなくなり、次第に離れていった。ジャンセンの調査に拠れば、コミンテルン・アルヒーフには、1938年からはドリヴェや世界平和連合に関する記録がなくなるというので、以後は両者の関係はなくなったものと判断できる (Jansen, 1995, pp. 121-124, p. 129 n. 49)。

世界平和連合における共産党の影響力が限定的だったことは、1939年の独ソ不可侵条約に対するその対応に見ることができる。共産党はモスクワの指示に従い、同条約を擁護して反ナチ闘争を停止し、社会運動の中での威信を失墜させた。だが、世界平和連合の指導者達は同条約を激しく非難し、共産党員を除名し、その後ファシズム諸国に対抗する民主主義諸国の連合を強調するようになったのである (Mazuy, 1993, p. 41)。

Ⅲ 国際平和運動と中国抗戦

1) 世界平和連合中国支部の成立とコミンテルン

次に、国際平和運動と中国との関わりに関して、コミンテルンとの関係に留意しつつ略述したい。

世界平和連合の公式記録によれば、同連合の創設関係者は世界平和大会の開催決定後、中国にドッドを派遣し、同大会及び国際平和運動への参加を求めたこととした。彼は中国到着後、財政部長 (孔祥熙)、軍事委員会副委員長 (馮玉祥) 及びその他党政要人と会談を行った。その結果、馬相伯の指導の下、鄒韜奮、李公樸、呉耀宗等により中国分会 (支部) 臨時委員会を設立し、呉耀宗を秘書とし、上海博物院路 131 号の YMCA に通信機を暫時設置した。ブリュッセル大会には中国から陳銘枢、陶行知、王礼錫等 14 名が参加者し、大会後、参加者が国際連盟に請願に行った際には陳銘枢が中国代表となった。また最初に中国臨時分会代表として世界平和連合執行委員会に参加したのは陶行知、王礼錫の二人であり、王礼錫、陳柱天が駐欧代表、陶行知が駐米代表を務めた。これが、1936年の中国臨時分会の準備、成立から 37 年末の拡大改組までの状況である、という (張閔仁, 1939, pp. 115-116)。

この記述は、世界平和連合の他の公式記録と同様、共産党との関係について一言も言及していないが、実際には、中国支部の組織過程においても背後にコミンテルン・共産党の影が明らかに存在した。

ここで、ドッドとあるのはウィリアム・ドッド2世(William E. Dodd, Jr.)で、同名の父は著名な歴史家で、1933-37年には米駐独大使も務めた。ドッド二世はシュメラルの報告に「われわれの友人」と記されており、米共産党員と推定される。翌1937年には世界平和連合の活動拡大のためアメリカに派遣されたが、米共産党書記長ブラウダー(Earl R. Browder)の承認を得てアメリカ反戦反ファシズム連盟の書記局員となった(Müller, 1991, p. 250)。

実際にドッドが中国側に働きかけるにあたり、その媒介となったのは宋慶齡であり、彼女は上海の中共組織と協議して対応を決めた。当時、上海文化界救国会中共党委員会書記であった銭俊瑞の回想によれば、1936年7月、世界反戦反ファシズム委員会から宋慶齡に、9月10日にパリで開催の同委員会拡大会議への招請が来たが、彼女は出国困難なので、中共地下組織に連絡し、銭俊瑞が代わりにパリの同会議とブリュッセルの世界平和大会に出席することを決めた。8月15日、宋慶齡は銭を自宅に呼んでこのことを知らせ、まず胡愈之を交えて簡単に、ついで米反ファシズム運動家のドッドを交えて詳しく訪欧の任務について話し合った。8月末、銭俊瑞は上海からウラジオストク経由でモスクワに行き、ついでドッドとともにベルリン経由でヨーロッパに赴き、両会議に参加したという(銭俊瑞, 1981, pp. 122-124)。

宋慶齡は1927年の訪ソ以来、ソ連との協力関係を有し、コミンテルンのフロント組織の活動にも貢献してきた(邵雍, 2005)。1927年末に成立した世界反帝大同盟及び1932年のアムステルダム反戦大会で成立した「帝国主義戦争に反対する闘争のための国際委員会」では名誉主席、33年成立の「世界反戦反ファシズム委員会」では副主席に任じた。また、1933年9月には世界反戦委員会極東会議を主催した(鄭燦輝, 1986, pp. 56-74)。1932年冬以来、宋慶齡は上海の共産党地下組織(中共中央特委三科)の董健吾との間で定期的連絡を行っていた(董惠芳, 1992)。楊奎松によれば、宋慶齡はコミンテルン中国駐在代表の紹介により秘密に共産党に入党し、無線設備を有し、中共と外部との間の情報、金銭等の媒介者として重要な役割を果たしていた(楊奎松, 1995, pp. 236, 257, 324)。

このように、ヨーロッパから中国に世界平和連合参加の勧誘は来たが、媒介となった使節のドッドも中国でこれを迎えて連絡に当たった宋慶齡もコミンテルンの協力者であった。ドッドが宋慶齡に連絡を取ったのも、また宋が中共と協議の上、救国会党団書記の銭俊瑞に訪欧と大会参加を委任したのも、前述のコミンテルンの方針——国際平和運動を支援するが、その中で共産党の主導権確保に努める——に沿ったものであった。

こうして、中国からヨーロッパに赴き、ブリュッセル大会に参加し、帰国後、世界平和連合中国臨時分会の中心となった中国人は、中共党員も含む抗日救国運動関係者となったのである。

もともと、世界平和連合中国支部が救国会関係者中心の狭い組織になるということは、コミンテルンの国際平和統一戦線戦術からしても、また中共の抗日民族統一戦線政策から

しても不適當であった。錢俊瑞等はより広範な人々、とりわけ国民政府の「党政要人」を包摂し、公的認可を受けようと努め、新雑誌『現世界』や『世界知識』等に国際平和運動に関する記事を多数執筆したほか、南京で講演をするなど積極的な宣伝活動に取り組んだ（錢俊瑞「世界和平運動大会経過」、『現世界』第1巻第11期、1937年1月16日）。さらに、彼は南京を訪れ、党政要人の国際平和運動への理解と支持を得るべく活動した。錢が回想であげるのは、林森（国民政府主席）、馮玉祥（軍事委員会副委員長）、于右仁（監察院長）、孫科（立法院長）、王昆侖（立法委員）等、国民政府内の「進歩派」であるが、このほか、孔祥熙（財政部長）、吳鉄城（上海市長）にも働きかけが行われた模様である（「国内和平運動的推進」、『現世界』第1巻第8期、1936年12月13日）。

このように、錢俊瑞らは国民党上層部を取り込み、世界平和連合中国支部を一種の統一戦線団体として発展させようと図ったが、成功せず、実際には1937年までほとんど名義だけで、具体的活動はなく、またその幹部も全国救国聯合会関係者がほとんどとなった。

その理由は、直接的には救国会幹部の逮捕（七君子事件）と西安事変による混乱のためだろうと思われるが、「国際連盟を擁護する国際平和運動」というのが、日本の侵略が切迫し、全国的一致抵抗が求められ、国際連盟や平和的解決にはもう希望を抱けない中国の状況下では、アピールを欠いたという理由も考えられる。錢俊瑞主編『現世界』の記事は、「国内の平和運動の進展」を喧伝しつつも、平和運動というのは中国では時宜にあわない「紳士」的活動だという批判に対する反論を掲載しており、もってそのような否定的なとらえ方が強かったことが看取される（「国内和平運動的推進」、『現世界』第1巻第8期、1936年12月13日）。

2) 国際平和運動と中国抗戦支援

1937年7月、日中全面戦争開始後、各国の大衆運動団体、平和団体はみな日本の侵略を非難し、積極的に中国を支援する運動を展開した。世界平和連合もスペイン内戦を中心としたヨーロッパの戦争と平和の問題にその活動の重点を置いていたが、この極東の戦争に対しても積極的に取り組んだ。ここでは、コミンテルン西欧局長シュメラルの報告を主たる資料に、国際平和運動の中国抗戦支援について略述したい。

シュメラルは、1936年12月20-21日の世界平和連合理事会にコミンテルン代表として参加した後パリに移り、ミュンツェンベルグからコミンテルンの諸フロント組織を接收し、その活動を指導した。その中で最も重要な組織は、世界反戦反ファシズム委員会（以下、反戦委員会）と世界平和連合であり、シュメラルは反戦委員会に対しては「合法的かつ頻繁にその日々の活動に参加し」、「世界平和連合の活動に対しては、この場合は仲介者を通じてだが、系統的な影響力を及ぼした」と記している（Müller, 1991, pp. 254, 238）。

1936-37年、世界平和連合と世界反戦委員会の活動は、全般的な平和宣伝のほかはスペイン救援に重点が置かれていたが、日中戦争開始後、中国にも多くの関心を寄せるように

なった。

9月13-14日、世界平和連合はジュネーブで理事会を開催し、中国を含む43の各国組織、40の国際団体が代表を派遣した。中国総代表林成讓は「日寇の中国侵略、世界平和破壊の種々の罪行」を非難し、対日制裁と対中国援助を要求する演説を行い、参会者から熱烈な反応を得た。その結果、本理事会は、特に中国に関して「国際連盟規約第17条に基づき日本に連盟規約の各種規定を遵守するよう要求すべきこと、中国に財政的その他の援助を与え、侵略への抵抗に資せしむべきこと」が宣言された（『救国時報』1937年10月5日「世界和平大会第六次理事会議紀略」）。

また、世界反戦委員会も9月から中国問題に取り組み、主として中国人留学生から構成されていた「中国の友」協会と新たな関係を打ち立て、二種類の中国情報雑誌を同会名義で出版し、各国、各新聞、各界の人々に送付した（Müller, 1991, p. 245）。

10月10日、コミンテルン執行委員会書記局は「中国問題についての決定」を議決し、「中国擁護の国際的カンパニアを極力強化する」こと、「そのために、共産党が、国民党、全国救国連合会、労働組合組織、学生組織、婦人組織、文化団体、その他の中国諸組織とともに、すべての国際的労働者組織——コミンテルン、社会主義インタショナル、アムステルダム・インタナショナル——およびすべての国際的な反戦・反ファシズム組織にむかって、日本の侵略者にたいする中国人民の闘争への連帯と救援を呼びかけ」るよう指示した（村田, 1978-85, 第6巻, pp. 266-267）。

この決議に従い、反戦委員会はフランス共産党幹部コニヨ（Georges Cogniot）の協力を得て、大規模な中国支援行動を行うことを決め、政治的、社会的威信のある人物をトップに置く中国委員会を組織し、雑誌を刊行し、国際的に運動を展開しようとした。11月3日にはパリで集会を開き、仏労働総同盟書記長ジュオー（Léon Jouhaux）が議長となり、演説も行った。12月21日にも同様の中国防衛の集会が開かれ、来訪の中国人や前インドシナ総督も演説を行うこととなった。また、反戦委員会は、1937年中の3度に渡るスペイン支援大会に続き、1938年2月頃に中国問題をテーマに第4回のより広い国際大会を召集するべく他の団体に提案、協議することとなった（Müller, 1991, pp. 243, 245）。

一方、世界平和連合は、1937年9月26-27日にフランス全国大会を盛大に開催した。その報告によれば、フランス支部は元戦士300万人、労働総同盟500万人、消費協同組合250万戸等を擁し、活発な30の地方組織を有した。この大会では楊虎城が中国問題に関する演説を行ったほか、スペイン問題に関するアピールを決議した。10月24日にはイギリス世界平和連合が最初の全国大会を開催し、396の組織を代表する783人の代議員が参加した（Müller, 1991, p. 257）。そして、11月17日には世界平和連合イギリス支部、11月24日にはフランス支部が日貨ボイコット及びデモの実施を決め、また各国支部にもこれに倣うようよびかけた。世界平和連合本部も特別に日本製品不買運動の標語を作成し、各国支部に頒布した（『救国時報』1937年12月25日「世界和平総会決議 明年一月一日起総動員抵制日

貨)。11月18日、世界平和連合会長セシルはノーベル平和賞を受賞した。シュメラルは、それは「右翼、保守、宗教界においてこの運動の権威を高めた」ものと評価した (Müller, 1991, p. 258)。

1937年12月15日、世界平和連合は第4回理事会を開催し、1億5千万人の団体メンバーを擁する15カ国の代表が参加し、中国支援のための積極的な活動を行うことが決定された。そして、翌年1月1日から世界中で日本製品ボイコットを組織すること、1月に39団体よりなるこのボイコットの具体的実施に関する会議を召集すること、ボイコットのための特別の宣伝部局を設けること等である (Müller, 1991, p. 257)。この決定に基づき開催されたのが、翌1938年2月12-13日のロンドンにおける反日援華特別会議 (World Conference for the Boycott of Japan and Aid to China) であり、21カ国800名の代表が参加した。大会は各国政府が対日経済制裁を実行するよう訴え、かつそのための具体的なプランを提示した (国際反侵略運動大会中国分会, 1938, p. 112 ; "Pacifists Condemn Japan", *New York Times*, 1938/2/14)。

この12月の世界平和連合第4回理事会は、日中戦争に対するその取り組みを定めた重要な会議であるが、シュメラルはすでにパリを離れ、またシュヴェルニクもカシヤン (Marcel Cachin, 仏共産党) も欠席していた (Müller, 1991, p. 257)。世界平和連合はコミンテルン代表の直接的指示によらず、独自の判断で、しかし同じ方向に向けて決定を行ったと見ることができる。

では、コミンテルン代表シュメラルは国際平和運動が中国に関する活動を行うことをどう意義づけていたのか。彼は、「中国に関する活動は将来的にはスペインよりもより大きな意義をもち」、またより明確かつ激しい行動が可能であると見なした。なぜなら、この問題はイギリスの利益に関わるので、宣教師やフランコ支持派も含むより広範な勢力を獲得することができ、またイギリスの「改良主義的労働組合を接近させることができる」と期待されるからであった (Müller, 1991, pp. 245-246, 258)。さらに、現在の日中戦争の状況からすると今後数年間にわたって反日の活動が重要であり、「日本の侵略に反対する闘いは、イギリス、アメリカ合衆国、オーストラリアにおける世界平和連合の強化を導くことができるし、そうしなければならない」、とりわけ、「今後の日本の極東における発展に際して合衆国が果たし得る役割は、そこでの活動のいっそうの重要性を強調している」とシュメラルは論じた (Müller, 1991, pp. 258, 252)。ソ連=コミンテルンにとって、中国援助の問題はすなわち日本の膨張にどう対応するかという、枢要な戦略的な問題の一部であったのである。

おわりに

日中戦争期の国際世論を考える際、第1次世界大戦後ヨーロッパの平和主義と反戦反ファシズム運動の流れから生まれた幅広い国際平和運動の大きな影響力を持っていたこと

に注目する必要がある。本稿は、1936年に創立された世界平和連合の成立過程とその背景、コミンテルンの役割と方針を明らかにし、ついで国際平和運動と中国との関係、日中戦争への取り組みとコミンテルンの戦略的判断との関係を概括的に論じた。ただ、遺憾ながら、諸般の事情により、その中国抗戦支援の活動に関して十分議論を展開できなかった。

だが、筆者の与えられた課題が民国期中国を世界政治の中でとらえて議論するということからすれば、日中戦争期中国の国際関係を、1930年代後半の国際政治、とりわけ平和主義と国際共産主義運動の文脈の中で考察する本稿は、なお一つの試みとして意味を持つだろう。ヨーロッパを中心とする国際政治の動きと、中国の動きとはまるでかけ離れたものではなく、同じ20世紀世界の一部として共時的関係をもち、国境を越えて活動する諸個人や、国際共産主義運動、国際平和運動の諸組織がそのつながりの媒介となっていた。もっとも、「平和」の問題への取り組みについては、普遍的な平和を重視し、「平和は不可分である」からこそアビシニア、スペイン、ついで中国の問題に取り組むというヨーロッパの平和主義者達と、自らのナショナルな危機の克服という個別的問題にあくまでもこだわらざるを得ず、そのために世界のすべての可能な勢力と連合し、日本の侵略に対抗しようとしていた中国の状況では、本質的にその位相を異にしていた。他方、このような戦争と平和の問題に対して、国際共産主義運動の側は、各国における運動の発展と唯一の社会主義国家ソ連の防衛という観点から戦略的に取り組んでいたのであった。

本稿には多々不十分なところがあるが、今後、さらに20世紀の国際政治、国際世論と中国の関係についての研究を深めていく上で、一つの踏み台となれば幸いである。

(つちだ あきお・中央大学)

【参考文献】

- 入江昭 (1986), 『二十世紀の戦争と平和』 東京大学出版会
カー, E. H. (1986), 『コミンテルンの黄昏』 (内田健二訳) 岩波書店
ケストラー, アーサー (1993), 『ケストラー自伝 目に見えぬ文字』 (甲斐弦訳) 彩流社
ジャクソン, ジュリアン (1992), 『フランス人民戦線史』 (向井喜典他訳) 昭和堂
杉江栄一 (1968), 「フランス人民戦線とその外交」『国際政治』 35号, pp. 36-52.
スターリン (1953), 『スターリン全集』 (同刊行会訳) 大月書店, 全13巻
土田哲夫 (1997), 「日中戦争とアメリカ援華抗日運動」『現代中国』 第71号, pp. 160-169
同 (2007) 「国際平和運動と日中戦争——「世界平和連合」(RUP/IPC) とその中国支援運動」(服部龍二・土田哲夫・後藤春美編『戦間期の東アジア国際政治』 中央大学出版部, 刊行予定)
ねずまさし (1976), 「アムステルダム世界反戦大会 (1932年) ——統一戦線の国際的な最初の経験」『現代と思想』 9月, pp. 174~191
細川雄一 (2005), 『大英帝国の外交官』 筑摩書房
村田陽一編訳 (1978-85), 『コミンテルン資料集』 大月書店, 全7巻
最上敏樹 (1996), 『国際機構論』 東京大学出版会

- 横手慎二 (1982), 「20年代ソ連外交の一断面——1927年のウォー・スケアーを中心にして」, 『スラヴ研究』 29号, pp. 41-69.
- 同 (1984), 「ソ連外交の『転換』一九三〇—一九三五」(溪内謙・荒田洋編『スターリン時代の国家と社会』木鐸社, pp. 157-199)
- 『救国時報』(パリ), 『世界知識』, 『現世界』
- 国際反侵略運動大会中国分会 (1938), 『国際反侵略運動大会倫敦大会各国代表講演實録』漢口, 同会編譯・刊行
- 邵雍 (2005), 「宋慶齡与蘇聯關係新探 (1927-1929)」, 『上海師範大學學報 哲学社会科学版』第34卷第3期, pp. 105-108.
- 錢俊瑞 (1982), 「痛悼偉大的國際主義戰士宋慶齡同志」(『宋慶齡紀念集』人民出版社, pp. 121-125).
- 張閔仁 (1939), 『國際反侵略運動大會簡史』[重慶], 國際反侵略運動大會中国分会
- 鄭燦輝・季鴻生・吳景平 (1986), 『宋慶齡与抗日救亡運動』福建人民出版社
- 董惠芳 (1992), 「終生難忘的“二阿姨”——宋慶齡」(『上海文史資料選輯』第70輯〈上海人物史料〉, 上海, 上海市政協文史資料編集部, pp. 1-7.)
- 彭明主編 (1989), 『中国現代史資料選輯』第5冊上, 中国人民大学出版社
- 楊奎松 (1995), 『西安事變新探』台北, 東大圖書公司

The New York Times.

- Banac,Ivo, ed.(2003), *The Diary of Georgi Dimitrov, 1933-1949*. New Haven: Yale University Press, 549p.
- Bayerische Akademie der Wissenschaften, Historische Kommission(hrsg.)(1953-), *Neue deutsche Biographie*, Berlin: Duncker & Humblot, 22 Bd.
- Ceadel, Martin(1980), “The First British Referendum: The Peace Ballot, 1934-5,” *English Historical Review*, 95, pp.810-839.
- Cecil, Lord Robert(1941), *A Great Experiment : an Autobiography*. New York: Oxford University Press, 390p.
- Courtois,Stéphane(1994), “La seconde mort de Willi Münzenberg” , *Communisme*, 38/39, pp.25-41.
- Dreifort,John E.(1976), “The French Popular Front and the Franco-Soviet Pact: A Dilenmma in Foreign Policy,” *Journal of Contemporary History*, 11(2/3).pp.217-236.
- Dreyfus, Michel(1988), “Le PCF et la lutte pour la paix du Front populaire à la Seconde Guerre mondiale” , *Communisme*,18-19, pp.98-106.
- Galandauer,Jan(1981), “Er stand in der vordersten Reihe. Bohumír Šmeral” , *Beitrage zur Geschichte der Arbeiterbewegung*,3, SS.418-427.
- Gross,Babette(1994), *Willi Münzenberg: Eine politische Biographie*, Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt, Frankfurt a. Main: B. Gutenberg, 352p.
- Jansen,Sabine(1995), “Louis Dolivet, kominternien” , *Communisme*, 40-41, juin, pp.117-129.
- (2002) *Pierre Cot. Un antifasciste radical*. Paris: Fayard, 680p.
- Maitron,Jean (ed.)(1964), *Dictionnaire biographique du mouvement ouvrier français*, Paris: Editions Ouvrieres, 44 t.
- Matthew,H.C.G. and Harrison,Brian(eds.)(2004), *Oxford Dictionary of National Biography*. Oxford: Oxford University Press, 61 v.
- Mazuy, Rachel(1993), “Le Rassemblement Universel pour la Paix (1935-1939) :une organisation de masse ?”

- Materiaux pour l'histoire de notre temps*, 30(30), pp.40-44.
- McDougall, Derek(1977), “The Australian Labour Movement and the Sino-Japanese War,1937-1939,” *Labour History*, 33, Nov.,pp.39-52.
- Müller,Reinhard(1991), “Bericht des Komintern-Emissärs Bohumir Smeral über seinen Pariser Aufenthalt 1937” , *Exilforschung, ein Internationales Jahrbuch*, 9, SS.236-261.
- Nicolson, Harold(1937), “British Public Opinion and Foreign Policy” ,*Public Opinion Quarterly*, 1(1), Jan.,pp.58-63
- Santamaria, Yves(1988), “Un prototype toutes missions : le Comité de lutte contre la guerre, dit “Amsterdam-Pleyel” ,1932-1936” , *Communisme*, 18/19,pp.71-97.
- Schleimann, Jorgen(1965), “The Life and Works of Willi Münzenberg” , *Survey*, 4, pp.64-91.
- Socknat, Thomas P.(1987), *Witness Against War; Pacifism in Canada 1900-1945*. Toronto: University of Toronto Press, 560p.
- Walters, Francis Paul(1952), *A History of the League of Nations*. Oxford: Oxford University Press, 2v.
- Комолова , Н . П .(отв . ред .)(1999), *Коминтерн против фашизма : документы* . Москва : Наука .
- Комолова , Н . П . и др .(2002), “Коминтерн против фашизма”,(А . О . Чубарьян [отв . ред .], *История Коммунистического Интернационала 1919-1943. документальные очерки* . Москва : Наука , с .74-115.)